第2回いわき景気ウォッチャー調査

平成14年5月調査結果(平成14年6月27日発表)

東日本国際大学 地域経済研究所

── 要 約 ──

現状判断 DI は前回調査(同年 2 月)に比べ 19.9 ポイント上昇し 34.3 となっており依然景気低迷下にある。ただ前回調査に比べ"変わっていない"の判断が増加する中、"悪化している"との判断が減少しており、低迷下での若干の動きがみられる。

一方、先行き判断 DI は前回調査より 18.8 ポイント上昇して 46.6 となり、景気の拡大 局面と後退の分かれ目となる 50 に一段と近づくとの判断が示されている。

. 調査結果概要

1. 現状判断

現状判断 DI は、全業種で34.3 と前回調査(平成14年2月)に比べ19.9 ポイント上昇し、景気回復への道を歩んでいることが伺われるものの景気拡大と後退の分かれ目とされる50には程遠い状況にある。

業種別 DI では、各業種とも 30 ポイント台で大差がないが、企業動向関連が 38.5 (前回調査との差 24.7) と最も高く、次いで雇用関連が 37.5 (同 12.5) が続き、家計動向関連は 32.8 (同 17.7) と 3 部門中最低となっている。家計動向関連の中では住宅関連が 37.5 (同 37.5) と小売関連が 36.0 (同 24.7) が比較的高いものの、飲食関連 30.4 (同 20.4) とサービス関連 29.2 (同 6.3) が低い。

業種別構成比をみると、全業種で"変わらない"が31.0%、"良くなっている"(1.7%)と"やや良くなっている"(16.4%)と合わせて"良くなっている"が18.1%、"やや悪くなっている"(19.0%)と"悪くなっている"(31.9%)とをあわせて"悪くなっている"が50.9%となっており、過半が景気低迷状況にある。ただ、前回調査と比べ"やや悪くなっている"(11.0%)と"悪くなっている"(25.9%)とあわせ"悪くなっている"が36.9%が減少しており、わずかに底入れの動きがみられる。

業種別には、家計動向関連では"変わらない"が 29.1%と前回調査に比べ 20.5%増加していており、"良くなっている"(2.3%)と"やや良くなっている"(15.1%)と合わせて"良くなっている"が 17.4%であるのに対して、"やや悪くなっている"(18.6%)と"悪くなっている"(34.9%)とあわせて"悪くなっている"が 53.5%と過半が景気悪化と判断している。

<u>企業動向関連</u>では、"変わらない"が 34.6%と前回調査に比べ 29.6%も増加していており、"良くなっている"(0.0%)と"やや良くなっている"(23.1%)と合わせて"良くな

っている"が 23.1%で、やや悪くなっている"(15.4%) と"悪くなっている"(26.9%) とあわせて"悪くなっている"が 42.7%となっている。ただ、前回との比較では"やや悪くなっている"(14.6%) と"悪くなっている"(33.1%) とあわせ"悪くなっている"が 47.7%減少しており、家計動向関連よりやや大きい底入れの動きがみられる。

<u>雇用動向関連</u>は、"変わらない"が 50.5%と前回調査とほとんど変化がなく依然厳しい 雇用環境にある。

2. 先行き判断

先行き判断 DI は、全業種で前回調査に比べ 18.8 上昇して 46.6 の水準にあり、底打ちに近づきつつあることが予想されている。

業種別 DI では、企業動向関連が 50.0(前回調査との差 32.5) <u>家計動向関連</u>は 45.9(同 12.3) と底入れに近く。<u>家計動向関連</u>の中では、<u>住宅関連</u>が 50.0(同 0.0) が最も高く、ついで<u>小売関連</u>が 47.1(同 22.1) <u>サービス関連</u> 46.7(同 7.1) と続いているが、<u>飲食関</u>連は 39.0(9.3) と最も低い。

業種別構成比をみると、全業種で"変わらない"が 58.6%で、"良くなっている"(0.0%) と"やや良くなっている"(17.2%) と合わせて"良くなっている"が 17.2%となっているが、"やや悪くなっている"(17.2%)と"悪くなっている"(6.9%)とをあわせて"悪くなっている"が 24.1%となっている。前回調査と比べ"やや悪くなっている"(17.2%)と"悪くなっている"(17.2%)とかっている"(17.2%)とかっている"(17.2%)とかっている"(17.2%)とかっている"(17.2%)とかっている"(17.2%)とかっている"(17.2%)とかっている"(17.2%)とかっている"(17.2%)とかっている"(17.2%)とかっている"(17.2%)とかっている"(17.2%)とかっている"が 17.2%0の動きがみられる。

業種別には、家計動向関連では"変わらない"が 62.8%と前回調査に比べ 14.4%増加していており先行きの変化がないとする判断が一段と高まっている。ただ、"やや悪くなっている"(16.3%)と"悪くなっている"(7.0%)とあわせて"悪くなっている"が 23.3で、前回調査との比較では、前者が 7.8%、後者が 17.1%とあわせ"悪くなっている"が 24.9%減少しており、底に向けた動きがみとれる。

企業動向関連では、"変わらない"が 46.2%と前回調査に比べ 36.2%も増加していており、"良くなっている"(0.0%) と "やや良くなっている"(30.8%) と合わせて"良くなっている"が 30.8%で、やや悪くなっている"(15.4%) と "悪くなっている"(7.7%) とあわせて"悪くなっている"が 23.1%となっている。ただ、前回との比較では"やや悪くなっている"(4.6%) と "悪くなっている"(52.3%) とあわせ"悪くなっている"が 56.9%減少しており、企業動向関連部門における動きは他の部門より大きい。

<u>雇用動向関連</u>は、"変わらない"が 50.5%と前回調査とほとんど変化がなく先行きも依然厳しい雇用環境にあるとの予想となっている。

. 景気判断主要理由

(別添)

表 A 現状判断

	. 景気の現状判断DI (推移)										
	DI	02年2月	02年5月	(前回差)	02年8月	(前回差)	02年11月	(前回差)			
合計		14.4	34.3	19.9							
5	家計動向関連」	15.1	32.8	17.7							
	小売関連	11.3	36.0	24.7							
	飲食関連	10.0	30.4	20.4							
	サービス関連	22.9	29.2	6.3							
	住宅関連	0.0	37.5	37.5							
1	企業動向関連	13.8	38.5	24.7							
Ā	雇用関連	25.0	37.5	12.5							

	. 景気の現ね	犬判断:業和	重別構成比(今回分)		
区分	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
合計	1.7%	16.4%	31.0%	19.0%	31.9%	34.3
家計動向関連」	2.3%	15.1%	29.1%	18.6%	34.9%	32.8
小売関連	5.9%	20.6%	17.6%	23.5%	32.4%	36.0
飲食関連	0.0%	21.4%	21.4%	14.3%	42.9%	30.4
サービス関連	0.0%	6.7%	43.3%	10.0%	40.0%	29.2
住宅関連	0.0%	12.5%	37.5%	37.5%	12.5%	37.5
企業動向関連	0.0%	23.1%	34.6%	15.4%	26.9%	38.5
雇用関連	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	37.5

	. 景気の現状判断(構成比推移)											
1	. 全体											
年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている						
	2	0.0%	3.3%	8.9%	30.0%	57.8%						
	5	1.7%	16.4%	31.0%	19.0%	31.9%						
02	(前月差)	1.7%	13.1%	22.1%	-11.0%	-25.9%						
	8											
	(前月差)											

2-1. 家計動向

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
	2	0.0%	3.4%	8.6%	32.8%	55.2%
	5	2.3%	15.1%	29.1%	18.6%	34.9%
02	(前月差)	2.3%	11.7%	20.5%	-14.2%	-20.3%
	8					
	(前月差)					

2-1-1. 小売関連

年	月	良く なってい る	やや良く なってい る	変わらない	やや悪く なってい る	悪く なってい る
	2	0.0%	0.0%	5.0%	35.0%	60.0%
	5	5.9%	20.6%	17.6%	23.5%	32.4%
02	(前月差)	5.9%	20.6%	12.6%	-11.5%	-27.6%
	8					
	(前月差)					

2-1-2. 飲食関連

年	月	良く なってい る	やや良く なってい る	変わらない	やや悪く なってい る	悪く なってい る
	2	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%
	5	0.0%	21.4%	21.4%	14.3%	42.9%
02	(前月差)	0.0%	21.4%	21.4%	-25.7%	-17.1%
	8					
	(前月差)				·	

2-1-3. サービス関連

年	月	良く なってい る	やや良く なってい る	変わらない	やや悪く なってい る	悪く なってい る
	2	0.0%	8.3%	16.7%	33.3%	41.7%
	5	0.0%	6.7%	43.3%	10.0%	40.0%
02	(前月差)	0.0%	-1.6%	26.6%	-23.3%	-1.7%
	8					_
	(前月差)					

2-1-4. 住宅関連

年	月	良く なってい る	やや良く なってい る	変わらない	やや悪く なってい る	悪く なってい る
	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5	0.0%	12.5%	37.5%	37.5%	12.5%
02	(前月差)	0.0%	12.5%	37.5%	37.5%	-87.5%
	8					
	(前月差)					

2-2. 企業動向

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
	2	0.0%	5.0%	5.0%	30.0%	60.0%
	5	0.0%	23.1%	34.6%	15.4%	26.9%
02	(前月差)	0.0%	18.1%	29.6%	-14.6%	-33.1%
	8					
	(前月差)					

2-3. 雇用動向

		/ ・ /庄 / 13 多// [- J				
	年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
		2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
		5	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	02	(前月差)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-50.0%
		8					
		(前月差)					

表 B 先 行 き 判 断

	景気の先行き判断DI(推移)										
	DI	02年2月	02年5月	(前回差)	02年8月	(前回差)	02年11月	(前回差)			
合語	it l	27.8	46.6	18.8							
	家計動向関連」	33.6	45.9	12.3							
	小売関連	25.0	47.1	22.1							
	飲食関連	30.0	39.3	9.3							
	サービス関連	39.6	46.7	7.1							
	住宅関連	50.0	50.0	0.0							
	企業動向関連	17.5	50.0	32.5							
	雇用関連	37.5	37.5	0.0							

. 景気の先行き判断:業種別構成比(今回分)

区分	良くなる	やや良く なる	変わらない	やや悪く なる	悪くなる	DI
合計	0.0%	17.2%	58.6%	17.2%	6.9%	46,6
家計動向関連」	0.0%	14.0%	62.8%	16.3%	7.0%	45.9
小売関連	0.0%	17.6%	58.8%	17.6%	5.9%	46.1
飲食関連	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	39.3
サービス関連	0.0%	6.7%	80.0%	6.7%	6.7%	46.7
住宅関連	0.0%	25.0%	50.0%	25.5%	0.0%	50.0
企業動向関連	0.0%	30.8%	46.2%	15.4%	7.7%	50.0
雇用関連	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	37.5

. 景気の先行き判断(構成比推移)									
1	. 全体								
年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている			
	2	2.2%	2.2%	35.6%	24.4%	35.6%			
	5	0.0%	17.2%	58.6%	17.2%	6.9%			
02	(前月差)	-2.2%	15.0%	23.0%	-7.2%	-28.7%			
	8								
	(前月差)								

2-1. 家計動向

_	· · ~ · HI = WI			_		
年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
		なりている	みりている	l .	なりている	47 C 11 2
	2	3.4%	0.0%	48.3%	24.1%	24.1%
	5	0.0%	14.0%	62.8%	16.3%	7.0%
02	(前月差)	-3.4%	14.0%	14.5%	-7.8%	-17.1%
	8					
	(前月差)					

2-1-1 . 小売関連

年	月	良く なってい る	やや良く なってい る	変わらない	やや悪く なってい る	悪く なってい る
	2	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%
	5	0.0%	17.2%	58.6%	17.2%	6.9%
02	(前月差)	0.0%	17.2%	18.6%	-2.8%	-33.1%
	8					
	(前月差)					

2-1-2. 飲食関連

	M1 P4 201					
年	月	良く なってい	7	変わらない	7	悪く なってい
		ବ	ව		ත	る
	2	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%
	5	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%
02	(前月差)	-20.0%	14.3%	22.9%	28.6%	-45.7%
	8					
	(前月差)					

2-1-3. サービス関連

年	月	良く なってい る	やや良く なってい る	変わらない	やや悪く なってい る	悪く なってい る
,	2	0.0%	0.0%	58.3%	41.7%	0.0%
	5	0.0%	6.7%	80.0%	6.7%	6.7%
02	(前月差)	0.0%	6.7%	21.7%	-35.0%	6.7%
	8					
	(前月差)					

2-1-4. 住宅関連

年	月	良く なってい る	やや良く なってい る	変わらない	やや悪く なってい る	悪く なってい る
	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	5	0.0%	25.0%	50.0%	25.5%	0.0%
02	(前月差)	0.0%	25.0%	-50.0%	25.5%	0.0%
	8					
	(前月差)					

2-2.企業動向

_	年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
-		2	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	60.0%
02		5	0.0%	30.8%	46.2%	15.4%	7.7%
	02	(前月差)	0.0%	20.8%	36.2%	-4.6%	-52.3%
	8						
		(前月差)					

2-3. 雇用動向

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
02	5	1.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	(前月差)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8					
	(前月差)					

1.全国経済・景気動向

(1)月例経済報告(平成14年6月)

基調判断:景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。

分野別判断:

設備投資は減少している。失棄宰が高水準で推移するなど、覆用購勢は依然 として厳しい。

個人消費は横ばいで推移するなかで、一部に底聞さもみられる。

輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産は一部に持ち直しの動きも見られる。企業収益は下げ止まりの兆しが見られる。

先行き判断:

輸出の培加や在庫調整が概ね終了していることの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、貫気は持ち直しに向かうことが期待される一方、依然厳しい雇用・所得環境などが、今後の最終需要を下押しする懸念がある。

(2) 景気ウォッチャー調査(平成14年6月)

景気の現状判断 DI :

3ヶ月前と比較しての現状判断 DI は、46.2 となっている。企業動向関連、雇用関連は上昇したものの、家計動向関連の DI が低下したことから、前月から 0.5 ポイント下回り、7ヶ月ぶりの低下となっている。また、横ばいを示す50を 22ヶ月連続で下回っている。

先行き判断 DI:

2 から 3 月先の景気に対する判断 DI は、49.7 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべての DI が上昇したことから、前月より 1.4 ポイント上回り、5 ヶ月連続の上昇となった。ただし、横ばいを示す 50 を 20 ヶ月連続で下回っている。

2. 福島県経済・景気動向

(1)福島県経済動向(平成14年5月)

県内景気は、生産活動の一部に下げとまり上まりの動きがあるものの、個人消費や 雇用情勢が低迷しており、厳しい状況が続いている。

(2)福島県景気動向指数(平成14年6月)

概 括:

平成 14 年 3 月の景気動向指数は、先行指数 66 . 7%、一致指数 75.0%、遅行指数 33 .3%となった。先行指数は、3 か月連続で 50%を上回った。一致指数は、2 か月遵続で 50%を上回った。遅行指数は、19 ヶ月連続で 50%を下回った。個別系列動向:

1) 先行系列

新設住宅着工床面積はマイナスからプラスとなった。また、在膚率指数(鉱工業)は7ヶ月速続、新規求人倍率、生産指数(投資財)、不渡り手形金額は3ヶ月月速続、中小企業業況判断 DI は2ヶ月遵続のプラスとなった。

一方、所定外労働時間(製造業)は3ヶ月速続、自動車新規登録台数、第2地銀・信金・信組貸出残高2ヶ月速続のマイナスとなった。

2)一致系列

届用保険受給者実人員、有効求人倍率はマイナスからプラスとなった。また、 生産指数(鉱工業) 出荷指数(鉱工業) 建築着工床面積(鉱工業)は3ヶ月 速続、大口電力使用量は2ヶ月連続のプラスとなった。

一方、手形交換金額はプラスからマイナスとなった。また、大型小売店販売額は2か月連続のマイナスとなった。

3) 遅行系列

製品在庫指数(鉱工業) 法人事業税(超定額)はマイナスからプラスとなった。

一方、常用届用指数(製遣案)は8か月道続、消養者物価指数は5か月速続、 棄質農家家計現金支出は4ヶ月速続、保証申込額は2ヶ月速続のマイナスとなった。

いわき景気ウォッチャー調査の概要

1.調査目的

いわき地域における景気の動きを観察できる人々の協力のもと、いわき地域の景気動 向を的確に把握し、もって同地域の景気動向判断の基礎資料とする。

2.調査客体

家計動向、企業動向及び雇用動向の 3 分野からそれぞれ景気動向を敏感に把握できる人々を景気ウォッチャー(アンケート回答者)として任命し、これを調査客体とする。

第2回調査の景気ウォッチャーは58名(前回は48名)。業種別構成比は、家計動向関連75%(うち小売関係33%、飲食関連10%、サービス関連25%、住宅関連6%、)企業動向関連22%及び雇用動向関連関係3%。

3.調查事項

- 質問1:景気の現状に対する判断

- 質問 2: 景気の方向 (3ヶ月前との比較) に対する判断

- 質問3:質問2の理由

- 質問4:今後の景気の方向(2から3ヶ月先の方向)に対する判断

- 質問5:質問4に対する理由

- その他:特徴的な動きに対する自由記述

4.調査・発表時期

毎2月、5月、8月及び11月調査のものを、次月の3月、6月、9月及び12月の最終週に記者発表。同時に本学のホームページ(http://www.tonichi-kokusai-u.ac.jp)にロードアップ。

5.DI(ディフージョン・インデックス)の定義及び算出方法

景気の現状および景気の先行きに対する 5 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え(下記表参照)、これらを各回答区分の構成比(%)の乗じて算する。DI が 50%であることは " 変化がない " と判断した景気ウォッチャーが半数いることを意味し、50 より多くなれば " 良くなっている " あるいは " 良くなる " と判断した景気ウォッチャーが多くなりことを、50 より低い場合はその逆を意味する。

DI = { A x (+1) x A の回答者 + B x (+0.75) x B の回答者 + C x (+0.5) x C の回答者

+ D×(+0.25)×Dの回答者 + E×(±0)×Eの回答者 } ÷ 全回答者数 × 100(%)

	A	В	C	D	E
評価	良くなっている・良くなる・ 良い	やや良くなっている・やや良くなる・やや良い	変わらない・ど ちらとも良く ない・どちらと もいえない	やや悪くなっ ている・やや悪 くなる・やや悪 い	悪くなってい る・悪くなる・ 悪い
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(以上)